



# エスト賃貸経営新聞

賃貸経営マーケットレポート



賃貸物件の管理・仲介業務から、  
投資用不動産の売買、  
土地有効活用まで  
幅広くコンサルティング

発行人  
**株式会社 エストハウジング**  
代表取締役 **松澤 祐一**  
埼玉県川口市東川口3-1-4  
TEL:048-290-3100

■2021年2月号  
■管理版URL: <http://www.est-kanri.com>  
■売買版URL: <http://www.est-21.com>

賃貸経営で失敗しない為の最新ニュースを皆様へ！  
賃貸物件の管理・経営に関するご相談は、「EST」へおまかせ下さい！



デジタル機器を活用する一方、3密回避、マスクの着用、手指衛生等の基本的な感染対策を徹底して、お客様をご案内しています

また、日本銀行が1月14日開催の支店長会議に向けて収集した情報をもとに集約した地域経済報告「さくらレポート」(令和3年1月)によりますと、各地域の景気の総括判断は、「多くの地域で新型コロナウイルス感染症の影響から『厳しい状態にある』としても、『持ち直し

例年でしたら年明けから4月中頃にかけて、部屋を探される多くの方が店を訪れるのですが、今年はやや勝手が違って、出足が鈍っています。といったも進学、転勤による人々の移動は起きているので、コロナ対策に十分気を付けて部屋を紹介させていただいています。

賃貸市場を取り巻く足元の経済情勢ですが、景気の指標となつている内閣府公表の令和2年12月の景気ウォッチャー調査では、「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、このところ弱さがみられる。先行きについては、感染症の動向に対する懸念が強まっている」とまとめています。

の動きがみられている」としています。賃貸住宅の投資について企業の声として「貸家は、金融機関の融資目線が引き続き厳格であるほか、感染症の影響で営業活動を縮小しているため、契約が低調となっている」(名古屋)、「貸家の着工は、金融機関の貸出態度の厳格化に加え、先行きの不透明感の強まりを受けた投資需要の減退から、減少が続いている」(神戸) ように、各地で新型コロナウイルス感染症の影響によって、賃貸住宅の着工も下げ止まっています。

## 賃料等は横ばい気味で推移

一方、賃料等については、やや軟調、横ばい気味で推移しています。賃料の全体傾向は、不動産情報サービスのアットホーム(株)が発表した2020年11月「賃貸マンション・アパート」募集家賃動向により「マンション」の平均募集家賃は、神奈川県・埼玉県・名古屋市が全面積帯で前年同月を上回る。東京23区のシングル向きマンションは5カ月連続で下落し、前月に続いて前年同月割れ。東京23区のファミリー向きアパートが4カ月連続で最高値を更新」としています。

緊急事態宣言発令による経済への影響は避けられないのが、今後、賃貸経営にどのような影響を及ぼすか気を許せません。

年明け早々、再び緊急事態宣言が11都府県に発令され、社会に緊張感が走っています。コロナ禍を機に、WEB、AIなどのデジタル化が急速に進み、各方面で構造変化が起きていますが、「ウイズコロナ」下の賃貸市場を取り巻く環境をまとめてみました。

コロナ禍以降の物件問い合わせの主だった傾向

- 直接来店 現地案内
- リモート 接客
- オンライン 内見
- メール 問い合わせ

## 賃貸マーケット情報

「グリーン住宅ポイント制度」創設  
賃貸住宅の新築、リフォームが対象

新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ経済の回復を図るため、新築は最大40万円相当、リフォームは最大30万円相当の商品や追加工事と交換できるポイントを付与する「グリーン住宅ポイント制度」が創設されました。令和2年度第3次補正予算案に「グリーン住宅ポイント制度」が盛り込まれたもので、実施は同予算の成立が前提となっています。令和2年12月15日から3年10月31日までに契約を締結等した、一定の性能を満たす注文住宅の新築や新築分譲住宅の購入、一定の要件を満たす既存住宅の購入、対象工事を実施するリフォーム、及び一定の性能を満たす賃貸住宅の新築を対象とします。

## ニュースフラッシュ

### 「令和元年空き家所有者実態調査結果」 貸家用空き家の約半数は駅から1キロ未満

「令和元年空き家所有者実態調査結果」が国土交通省から発表されました。それによりますと、空き家の約4割は、最寄りの鉄道駅から2,000メートル以上離れているが、貸家用の空き家の約半数は、鉄道駅から1,000メートル未満に立地していることが分かりました。



## 賃貸住宅市場最新ニュース

賃貸住宅のリフォームについてもポイントが付与されます

「顧客属性(返済能力など)」「立地(利便性)」が多くなっています。

「グリーン住宅ポイント制度」創設  
賃貸住宅の新築、リフォームが対象

「住宅ローン貸出動向調査」結果  
前年度と比べ大きな変化はない

